

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマザキ

【英訳名】 YAMAZAKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎好和

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 佐々木 雅 通

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 佐々木 雅 通

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,385,465	1,923,992	3,020,914
経常利益 (千円)	241,177	13,073	243,463
四半期(当期)純利益 (千円)	266,002	4,452	247,760
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	297,451	61,780	302,714
純資産額 (千円)	1,594,411	1,664,153	1,600,065
総資産額 (千円)	4,736,356	4,816,117	4,702,615
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.10	1.02	56.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.62	1.00	56.06
自己資本比率 (%)	33.6	34.5	33.9

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	53.83	25.45

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析したものであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策を背景とした企業収益及び雇用情勢の改善傾向が見られました。しかしながら、依然として海外景気の下振れリスクが続いており、国内においても輸入原材料の上昇や消費増税に伴う駆け込み需要の反動等により、個人消費に弱い動きが見られる等、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新たな顧客を獲得するため、新商品の発売や積極的な営業活動を展開したものの、売上高は19億2千3百万円(前年同期比19.3%減)となりました。利益面につきましては、生産コストの削減、経費削減等を実施したものの、販売が低調であったこと等により、営業損失は6百万円(前年同期は営業利益2億2千万円)となりましたが、為替差益を計上したこと等により、経常利益は1千3百万円(前年同期比94.6%減)、四半期純利益は4百万円(前年同期比98.3%減)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

自動二輪車等部品事業につきましては、国内における販売は増加したものの、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.における販売は減少し、売上高は7億9千7百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は1千2百万円(前年同期比83.5%減)となりました。

工作機械事業につきましては、省力化機器、専用工作機械共に受注が減少し、売上高は11億5千1百万円(前年同期比38.6%減)、営業損失2千9百万円(前年同期は営業利益1億8千2百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、48億1千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億1千3百万円の増加となりました。

流動資産は、23億8千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して1千2百万円の増加となりました。これは主に、仕掛品、受取手形及び売掛金等の増加が、電子記録債権、現金及び預金等の減少を上回ったことによるものです。

固定資産は、24億3千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億円の増加となりました。これは主に、投資その他の資産等の増加によるものです。

(負債)

流動負債は、23億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億6千2百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金及び買掛金等の増加によるものです。

固定負債は、8億3千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億1千2百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金等の減少によるものです。

(純資産)

純資産合計は、16億6千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して6千4百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金等の増加によるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の33.9%から34.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千7百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、自動二輪車等部品事業の従業員数が186名増加しております。
これは、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.における業容の拡大によるものであります。
なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、工作機械事業における専用工作機械の受注高及び受注残高が著しく増加いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,703,000
計	15,703,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,500,000	4,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,500,000	4,500,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		4,500,000		959,201		240,801

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,358,100	43,581	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,500,000		
総株主の議決権		43,581	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザキ	浜松市東区有玉北町489-23	141,700		141,700	3.15
計		141,700		141,700	3.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 総務部長	佐々木雅通	平成26年12月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,271	1,160,386
受取手形及び売掛金	592,716	628,929
電子記録債権	241,342	21,251
製品	26,582	44,019
仕掛品	175,407	350,431
原材料及び貯蔵品	64,253	96,229
その他	21,568	81,528
流動資産合計	2,370,142	2,382,776
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	383,183	707,018
土地	786,595	786,595
その他(純額)	536,803	208,909
有形固定資産合計	1,706,582	1,702,523
無形固定資産	18,549	16,912
投資その他の資産		
その他	630,979	731,626
貸倒引当金	23,637	17,721
投資その他の資産合計	607,341	713,905
固定資産合計	2,332,473	2,433,341
資産合計	4,702,615	4,816,117
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,852	199,284
短期借入金	1,852,854	1,971,370
未払法人税等	56,830	1,284
賞与引当金	45,719	21,874
その他	89,440	121,913
流動負債合計	2,153,697	2,315,725
固定負債		
長期借入金	606,062	464,020
退職給付に係る負債	288,729	285,082
その他	54,060	87,136
固定負債合計	948,852	836,238
負債合計	3,102,550	3,151,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,400	959,201
資本剰余金	828,006	828,807
利益剰余金	76,588	72,135
自己株式	85,038	85,038
株主資本合計	1,624,779	1,630,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,543	106,792
為替換算調整勘定	76,153	78,074
その他の包括利益累計額合計	28,609	28,718
新株予約権	3,895	4,600
純資産合計	1,600,065	1,664,153
負債純資産合計	4,702,615	4,816,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,385,465	1,923,992
売上原価	1,773,448	1,534,887
売上総利益	612,016	389,105
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,949	90,030
給料及び手当	115,793	118,371
賞与引当金繰入額	3,797	3,195
退職給付費用	2,791	3,046
その他	184,456	180,750
販売費及び一般管理費合計	391,789	395,394
営業利益又は営業損失()	220,227	6,289
営業外収益		
受取利息	5,326	3,279
受取配当金	2,150	2,937
為替差益	35,531	32,000
貸倒引当金戻入額	275	245
その他	9,586	9,497
営業外収益合計	52,870	47,960
営業外費用		
支払利息	27,832	24,251
その他	4,088	4,345
営業外費用合計	31,920	28,596
経常利益	241,177	13,073
特別利益		
固定資産売却益	63,593	-
特別利益合計	63,593	-
特別損失		
固定資産除却損	162	2,325
特別損失合計	162	2,325
税金等調整前四半期純利益	304,608	10,748
法人税、住民税及び事業税	54,370	4,251
法人税等調整額	15,764	2,044
法人税等合計	38,605	6,295
少数株主損益調整前四半期純利益	266,002	4,452
四半期純利益	266,002	4,452

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	266,002	4,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,090	59,249
為替換算調整勘定	16,358	1,921
その他の包括利益合計	31,449	57,328
四半期包括利益	297,451	61,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,451	61,780
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	243,147千円	400,536千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
割引手形		106,210千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	76,113千円	95,768千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	854,897	1,530,567	2,385,465		2,385,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高		345,371	345,371	345,371	
計	854,897	1,875,938	2,730,836	345,371	2,385,465
セグメント利益	75,505	182,030	257,535	37,307	220,227

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	797,889	1,126,103	1,923,992		1,923,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高		25,006	25,006	25,006	
計	797,889	1,151,110	1,948,999	25,006	1,923,992
セグメント利益又は 損失()	12,446	29,628	17,181	10,891	6,289

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	61円10銭	1円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	266,002	4,452
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	266,002	4,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,353	4,356
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	60円62銭	1円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	34	102
(うち新株予約権)(千株)	(34)	(102)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年8月5日取締役会決議により発行したストック・オプション (株式の数 99千株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社ヤマザキ
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	昭	彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤	本	幸	宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。